

第 8 次 行 財 政 改 革

実 施 計 画

令 和 5 年 2 月

(令和 6 年 9 月改定)

八 幡 市

目 次

第1章 行財政改革実施計画の概要	1
1. 計画策定の経緯	1
2. 本市を取り巻く環境	2
(1) 人口減少・少子高齢化の状況	2
(2) 財政状況	3
(3) 新型コロナウイルス感染症の拡大と「新しい生活様式」	4
3. 第8次行財政改革実施計画の基本方針	5
(1) 基本理念	5
(2) 計画の期間	5
(3) 計画の構成	5
(4) 計画の改定	6
第2章 具体的な取組項目	7
1. 取組項目一覧表	7
2. 取組項目集計表	9
3. 個別計画	10
(1) 持続可能な財政基盤の確立	10
(2) 市有財産のマネジメント及び有効活用	22
(3) 機動的な執行体制の確立	28
(4) 人口減少・アフターコロナを見据えた 行政サービスのあり方	36
第3章 改革の実現に向けて	44

第1章 行財政改革実施計画の概要

1. 計画策定の経緯

本市では、第1次行財政改革（昭和61年～）に始まり、これまで7次にわたる行財政改革に継続的に取り組んできました。令和元年度から令和3年度を期間とした第7次行財政改革実施計画においては、公共施設の長寿命化や就学前施設の再編、未収金対策の推進及び民間事業者との連携事業等により、約15億6千万円の効果額を達成したところです。

しかしながら、全国的に進む人口減少・少子高齢化などの影響を受け、生産年齢人口¹⁾を中心に市独自の推計を上回るスピードで人口減少が進み、歳入の根幹である個人市民税収入の伸び悩みが続く中、社会保障関係経費の増大や教育・子育て支援の充実、公共・公用施設の老朽化対策、自然災害への対策も急務となっています。加えて、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を受けての物価高騰など、景気の先行きも不透明な状況であり、今後の市の財政運営はこれまで以上に歳入と歳出のバランスを維持することが厳しくなると考えられます。

そのため、引き続き行財政改革に取り組むべく、令和4年5月に行財政検討審議会を設置し、「1. 持続可能な行政経営体制の確立」「2. 人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方」の2項目について諮問を行いました。5回の審議を経て、令和4年10月25日に市長へ答申され、その具体化を図るため、第8次行財政改革実施計画を策定しました。

¹⁾ 年齢別人口のうち、労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口

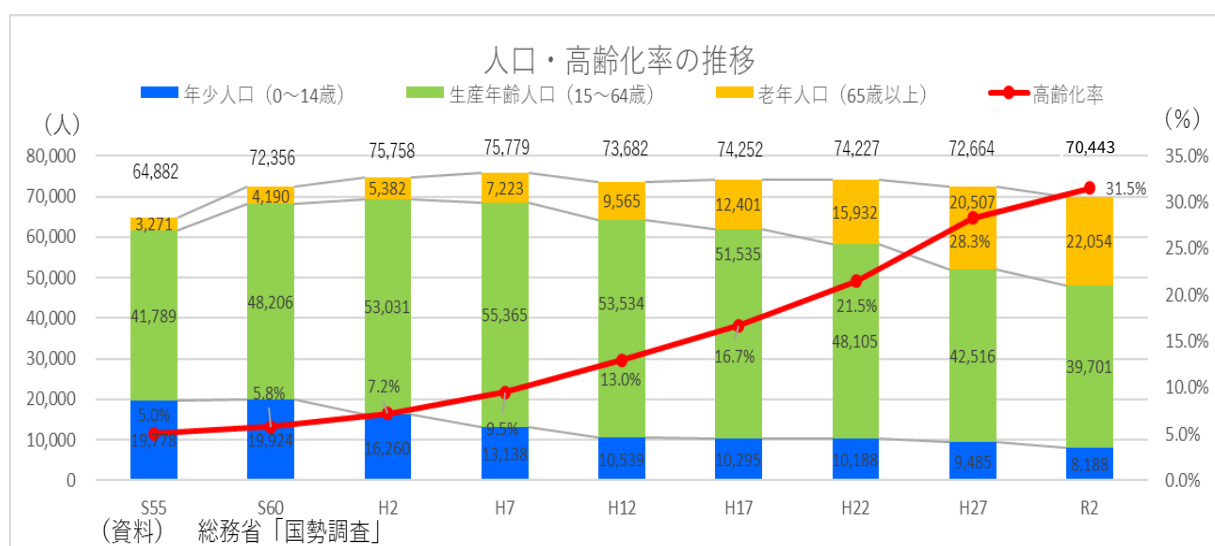
2. 本市を取り巻く環境

(1) 人口減少・少子高齢化の状況

本市の人口は、市制施行時の昭和 52 年 11 月 1 日の 57,795 人から増加を続け、平成 5 年の 76,174 人をピークに減少傾向が続いています。

「八幡市人口ビジョン（平成 28 年 2 月策定）」の推計値である 2020 年の本市人口 72,952 人に対し、令和 2 年国勢調査結果が 70,443 人となった後も、令和 4 年 12 月現在では 69,469 人となるなど、本市の推計を上回るスピードで人口減少が加速している状況にあります。

また、人口構造についても、平成 7 年国勢調査時には年少人口が 13,138 人、生産年齢人口が 55,365 人、高齢人口が 7,223 人で高齢化率が 9.5% あったものが、令和 2 年国勢調査時には、年少人口が 8,188 人、生産年齢人口が 39,701 人、高齢人口が 22,054 人で高齢化率が 31.5% と、少子高齢化についても加速しているのが現状です。



（２）財政状況

本市の財政状況においては、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加傾向や就学援助率、生活保護率が全国平均と比較して高いこと等に伴う扶助費の増嵩により、財政の硬直化が続いていることが課題となっています。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度から税收の一時的な落ち込みがありましたが、これに伴う国の経済対策の拡充や地方交付税の増額、その後の税收の持ち直し等があったことで令和３年度の財政の弾力性を示す経常収支比率^{３)}は 91.5%と大幅改善となりました。しかし、これは一時的な要因によるものであり、令和４年度の経常収支比率は 96.2%と例年並みの水準に戻っています。

また、令和４年度については、新庁舎整備に伴う支出が約 57 億円あり、これに伴う地方債の借入と基金の取り崩しを行ったこと等の影響により、地方債現在高は約 286 億 6 千万円と、前年度対比で約 23 億 4 千万円増加し、一般会計にかかる基金残高は約 70 億 1 千万円と、前年度対比で約 10 億 5 千万円減少しています。基金は前年度対比で減少していますが、これまでに積立を行っていたこと等により、庁舎整備事業開始前の水準を維持することができています。また、地方債についても交付税措置のあるものを可能な限り活用し将来の負担の軽減を図っています。しかし、今後も老朽化した公共施設の維持管理や更新にかかる費用の増大が見込まれるため、施設の長寿命化や適正化を含めた検討や取り組みが必要と

^{３)} 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するため用いられる指標。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

なります。

今後の展望においては、世界的な物価高騰の影響や新型コロナウイルス感染症からの経済活動の回復等もあり、税収については一時的な増加が見込まれていますが、近年生産年齢人口の減少傾向が急速に進んでいるため、将来的には税収が減少していく可能性が高くなっています。歳出面においても、光熱費をはじめとした物価上昇の影響や高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加等により、義務的経費の増加が避けられない状況となっています。

このような財政状況を踏まえ、引き続き、持続可能な行財政運営に向けた改革の取組を進めていく必要があります。

（３）新型コロナウイルス感染症の拡大と「新しい生活様式」

令和元年 12 月に世界で最初の症例が確認され、全世界に拡大した新型コロナウイルス感染症は、日本においても感染が急拡大し、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」など、人々の行動や経済活動を大幅に制限する対策が講じられてきたところですが、このような感染症の拡大を契機に、非接触・非対面のサービスやリモートワーク等の新たな働き方改革など、いわゆる「新しい生活様式」が定着しつつあります。

このような状況を、アフターコロナを見据えた市民サービスのあり方を考える見直しの契機と捉え、既存の取組の抜本的な見直しや行政の効率化、市民の利便性向上に向けた方策を検討・実施していく必要があります。

3. 第8次行財政改革実施計画の基本方針

(1) 基本理念

第8次行財政改革では、これまでの行財政改革の中で積み残された課題に継続して取り組むとともに、短期的に効果を見込む視点に加え、長期的に効果が現れる、または継続することを見込む「仕組みづくり」の視点の双方から、限りある行政資源（市有財産や文化観光資源などの地域資源、人材、情報資産等）の有効活用または最大化に努めます。

また、既存・新規を問わず、これまで以上に「市民協働」や「民間活力の活用」を視野に入れた取組を意識することで、本市の将来都市像である「みんなで創って好きになる 健やかで心豊かに暮らせるまち ～住んでよし、訪れてよし Smart Wellness City , Smart Welcoming City Yawata～」の実現を図ることを目指します。

(2) 計画の期間

計画期間は令和5年度から令和7年度までの3年間としています。

(3) 計画の構成

取組項目については、「1. 持続可能な行政経営体制の確立（持続可能な財政基盤の確立）」をはじめ、諮問4項目に沿って、合計77項目の取組項目を設定しています。また、できる限り数値目標を設定するとともに、効果額については、3年間の合計で約26億4千万円を見込んだ計画としています。

（４）計画の改定

計画については、毎年９月に改定を行います。改定時には、各取組項目の前年度実績を掲載します。計画は、３年間の計画を表示しており、原則として変更を行いません。ただし、前年度実績において、計画通りに取り組めなかった場合や、計画を前倒しして取り組んだ場合などについては、当該年度の計画について、変更を行うこととしています。

第2章 具体的な取組項目

1. 取組項目一覧表

大項目	中項目		取組項目		ページ	
1 持続可能な行政経営体制の確立（持続可能な財政基盤の確立）	(1) ブランド開発		①	「ヤワタカラ」認定品の拡充	10	
			②	「ヤワタカラ」認定品の販路拡大	10	
	(2) ふるさと納税制度の活用		①	ふるさと応援寄附金の返礼品拡充	11	
			②	ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング	11	
			③	企業版ふるさと納税制度の活用	11	
	(3) 多様な自主財源確保の方策		①	ネーミングライツの導入	12	
			②	雑誌スポンサーの募集	12	
			③	広告料収入の拡大	12	
	(4) 未収金対策推進		①	未収金対策の総括	13	
			② 徴収率向上対策		(国民健康保険料)	13
					(水道料金)	13
					(下水道使用料)	13
					(住宅使用料)	14
					(介護保険料)	14
					(後期高齢者医療保険料)	14
					(保育園保育料)	14
					(くらしの資金貸付金)	14
					(奨学金貸付金)	15
					(生活保護費返還金)	15
	(5) 経済的自立支援の推進		①	生活保護世帯自立支援推進	16	
			②	生活困窮世帯自立支援推進	16	
	(6) 企業誘致の推進		①	土地の利活用推進（企業誘致可能な土地の創出）	17	
			②	企業誘致の推進	17	
	(7) 創業支援の推進		①	創業支援等事業計画に基づく創業支援	18	
	(8) 地域資源の魅力向上と情報発信力の強化		①	歴史文化資源の魅力向上	19	
			②	観光資源の魅力向上	19	
			③	SNSを活用した情報発信の充実	19	
	(9) 投資的施策の推進		①	健康寿命延伸対策（ヘルスケア事業の推進）	20	
			②	学力向上対策（スタディサポート事業推進）	20	
			③	教員の働き方改革支援（水泳指導の民間委託）	20	
2 持続可能な行政経営体制の確立（市有財産のマネジメント及び有効活用）	(1) 公共施設等長寿命化計画推進		①	長寿命化計画の総括	22	
			② 個別施設等のライフサイクルコスト最小化		(公園施設)	22
					(橋)	22
					(市営住宅等)	22
					(下水道施設)	22
					(学校施設)	22
	(2) 施設管理運営の最適化		①	施設包括管理手法の拡大	23	
			②	財産管理台帳（旧庁舎管理マネジメント）システムの推進	23	
			③	公共施設へのリユースパネル設置実証	23	
	(3) 施設配置の最適化		①	公立就学前施設の再編	24	
			②	個別施設の見直し（学校施設）	24	
			③	個別施設の見直し（学校プール施設）	25	
	(4) 空き施設の有効活用		①	空き施設の有効活用（総括）	26	
			②	個別空き施設の有効活用（旧庁舎及び敷地）	26	

大項目	中項目		取組項目	ページ
3 持続可能な行政経営体制の確立（機動的な執行体制の確立）	(1)	人材マネジメントの強化	① 人材育成の仕組みづくり	28
			② 職員研修の充実	28
			③ 組織体制の最適化	28
	(2)	働き方改革の推進	① メンタルヘルス管理の推進	29
			② 時間外勤務の削減（総括）	29
			③ リモートワーク環境の整備・活用促進	29
	(3)	自治体D Xの推進（業務の効率化）	① 標準準拠システムへの移行	30
			② A I ・ R P Aの導入	30
	(4)	民間活力の活用	① 民間事業者等との連携協定推進	31
			② 民間委託の推進（市民課窓口業務）	31
	(5)	給与・手当等の見直し	① 給与の見直し	32
			② 手当等の見直し	32
	(6)	市民協働の仕組みづくり	① 職員による市民協働の実践（職員向け研修）	33
			② 職員による市民協働の実践（地域活動参加促進）	33
			③ 生涯学習を通じた社会参加の促進	33
	(7)	市民参画推進	① 審議会等市民公募委員選任推進	34
			② 審議会等公開推進	34
			③ パブリックコメント募集推進	34
4 人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方	(1)	スクラップ&ビルドの推進	① スクラップ&ビルドの仕組みづくり	36
			② 事務事業の見直し	36
			③ 補助金の見直し	37
			④ 若年世代の定着促進に向けた魅力的施策の創造	37
	(2)	受益者負担の適正化	① 使用料の見直し	38
			② 手数料の見直し	38
	(3)	自治体D Xの推進（市民の利便性向上）	① マイナンバーカードの普及促進	39
			② 地域窓口の見直し	39
			③ マイナンバーカードを活用した手続きのオンライン化	39
			④ 電子申請システムの導入	39
			⑤ 行政手続き等の利便性向上	40
	(4)	第3セクター等の運営力強化	① 社会福祉協議会の運営力強化	41
			② 公園施設事業団の運営力強化	41
			③ やわた市民文化事業団の運営力強化	41
	(5)	公共交通の最適化	① 地域公共交通計画の推進	42

2. 取組項目集計表

単位:千円

年度	中項目 設定件数	取組項目 設定件数	区分	実施目標	数値目標	効果額		
令和5年度	25	77	計画	設定件数	設定件数	設定件数	設定額合計	一般財源
				62	60	24	1,037,116	51,833
			実績	達成件数	達成件数	達成件数	達成額合計	一般財源
				51	35	19	1,094,140	52,765
令和6年度	当該年度 新規設定 0	当該年度 新規設定 0	計画	設定件数	設定件数	設定件数	設定額合計	一般財源
				61	55	24	838,840	74,068
			実績	達成件数	達成件数	達成件数	達成額合計	一般財源
令和7年度	当該年度 新規設定 0	当該年度 新規設定 0	計画	設定件数	設定件数	設定件数	設定額合計	一般財源
				60	50	19	783,355	27,450
			実績	達成件数	達成件数	達成件数	達成額合計	一般財源
合計	25	77	計画	設定件数	設定件数	設定件数	設定額合計	一般財源
				183	165	67	2,659,311	153,351
			実績	達成件数	達成件数	達成件数	達成額合計	一般財源
				51	35	19	1,094,140	52,765

※「効果額」の「一般財源」欄には歳入増加や歳出削減など一般財源における実際上の財政効果があつた実額の合計とし、以下に掲げる取組の理論上の効果額は含まない。

○未収金対策(徴収率向上対策)

○公共施設等長寿命化(個別施設のライフサイクルコスト最小化)

○医療費・介護給付費抑制効果額

○公共施設への再生可能エネルギー導入推進(電気代削減効果額)

3. 個別計画

大項目 1 持続可能な行政経営体制の確立（持続可能な財政基盤の確立）

<取組経過と今後の方向性>

持続可能な財政基盤を確立するためには、歳入を増やすための取組に加え、歳出を抑制する取組が重要です。

短期的な効果を目指す方策としては、商工会等と連携した市のブランド「ヤワタカラ」認定品の拡充やネーミングライツ導入に向けた調査および対象施設の選定を行いました。引き続き未収金対策を強化するとともに、ふるさと納税制度の活用などによる財源確保に積極的に取り組みます。生活保護世帯及び生活困窮世帯の自立支援については、就労支援や自立支援計画に基づく個別支援を実施しました。引き続き関係機関と連携のうえ取組を進めます。

長期的な効果を目指す方策としては、地域経済の活性化に向け、既存事業者が置かれている状況把握を目的としたアンケート調査を実施しました。今後は、令和6年度に地域未来投資促進法八幡基本計画を策定するとともに、アンケート調査等の結果を踏まえ新たな企業誘致策を検討します。また、引き続き健康寿命の延伸対策による医療費・介護給付費の抑制や学力向上対策などにより、「住みたい、住み続けたい」と思ってもらえるまちづくりに取り組みます。

<取組の体系>

中項目	取組項目
(1) ブランド開発	①「ヤワタカラ」認定品の拡充 ②「ヤワタカラ」認定品の販路拡大
(2) ふるさと納税制度の活用	①ふるさと応援寄附金の返礼品拡充 ②ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング ③企業版ふるさと納税制度の活用
(3) 多様な自主財源確保の方策	①ネーミングライツの導入 ②雑誌スポンサーの募集 ③広告料収入の拡大
(4) 未収金対策推進	①未収金対策の総括 ②徴収率向上対策（各種未収金）
(5) 経済的自立支援の推進	①生活保護世帯自立支援推進 ②生活困窮世帯自立支援推進
(6) 企業誘致の推進	①土地の利活用推進（企業誘致可能な土地の創出） ②企業誘致の推進
(7) 創業支援の推進	①創業支援等事業計画に基づく創業支援
(8) 地域資源の魅力向上と情報発信力の強化	①歴史文化資源の魅力向上 ②観光資源の魅力向上 ③SNSを活用した情報発信の充実
(9) 投資的施策の推進	①健康寿命延伸対策（ヘルスケア事業の推進） ②学力向上対策（スタディサポート事業推進） ③教員の働き方改革支援（水泳指導の民間委託）

＜具体的取組＞

中 項 目		(1)ブランド開発		
基 本 的 な 方 向		市の特産品のPRに向け、商工会など関係機関と協働により、販路拡大や開拓も含め、ブランド開発を進める。		
取 組 項 目		①「ヤワタカラ」認定品の拡充【商工観光課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	認定拡大	認定拡大	認定拡大
	数 値 目 標	新規 3商品	新規 3商品	新規 3商品
実績	実 施 結 果	認定拡大		
	数 値 結 果	新規 2商品		
取 組 項 目		②「ヤワタカラ」認定品の販路拡大【商工観光課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	雑誌掲載 チラシ作成・配布 インスタグラム広告掲載	認知度向上の取組検討	認知度向上の取組検討
	数 値 目 標	認知度前年度比5%増	認知度前年度比3%増	認知度前年度比3%増
実績	実 施 結 果	Webサイト掲載 チラシ作成・配布 インスタグラム広告掲載 駅前展示棟ポスター設置 駅前販売ショップの実施		
	数 値 結 果	認知度前年度比4%増		

中 項 目		(2) ふるさと納税制度の活用		
基 本 的 な 方 向		産業振興や市の魅力発信の観点から、ふるさと応援寄附金の返礼品の充実を図る。また、企業の社会的活動との連携も視野に入れたクラウドファンディングや企業版ふるさと納税の積極的な検討を進める。		
取 組 項 目		①ふるさと応援寄附金の返礼品拡充【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	返礼品拡充	返礼品拡充	拡充検討
	数 値 目 標	拡充 5品目	拡充 50品目	拡充 50品目
	効 果 額	寄附増加 250千円	寄附増加 2,500千円	寄附増加 2,500千円
実 績	実 施 結 果	返礼品拡充		
	数 値 結 果	拡充 2品目		
	効 果 額	寄附増加 10千円		
取 組 項 目		②ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	寄附募集プロジェクト 実施・PR	寄附募集プロジェクト 実施・PR	寄附募集プロジェクト 実施・PR
	数 値 目 標	プロジェクト 1件	プロジェクト 1件	プロジェクト 1件
	効 果 額	寄附額 1,000千円	寄附額 1,000千円	寄附額 1,000千円
実 績	実 施 結 果	寄附募集プロジェクト 実施・PR		
	数 値 結 果	プロジェクト 1件		
	効 果 額	寄附額 2,500千円		
取 組 項 目		③企業版ふるさと納税制度の活用【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	地域再生計画に基づく 寄附募集・PR	地域再生計画に基づく 寄附募集・PR	制度動向を踏まえ検討
	数 値 目 標	寄附 1件	寄附 2件	
	効 果 額	寄附額 10,000千円	寄附額 20,000千円	
実 績	実 施 結 果	地域再生計画に基づく 寄附募集・PR		
	数 値 結 果	寄附 9件		
	効 果 額	寄附額 14,100千円		

<中項目>

中 項 目		(3) 多様な自主財源確保の方策		
基 本 的 な 方 向		引き続き多様な自主財源の確保に取り組む。		
取 組 項 目		①ネーミングライツの導入【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	ニーズ調査の実施 対象施設の選定・募集	ネーミングライツ パートナー契約締結	継続契約 次期募集検討
	数 値 目 標		契約締結 3施設	契約締結 3施設
	効 果 額		歳入増加 10,000 千円	歳入増加 10,000 千円
実績	実 施 結 果	ニーズ調査の実施 対象施設の選定		
	数 値 結 果			
	効 果 額			
取 組 項 目		②雑誌スポンサーの募集【市民図書館】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	契約に向けた調整	廃止	廃止
	数 値 目 標			
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	契約終了		
	数 値 結 果			
	効 果 額			
取 組 項 目		③広告料収入の拡大【秘書広報課、管理・交通課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	募集枠拡大	募集枠拡大	募集枠拡大
	数 値 目 標	広報やわた・HP 5件 コミュニティバス 2件	広報やわた・HP 5件	広報やわた・HP 5件
	効 果 額	広告料増加 462 千円	広告料増加 50 千円	広告料増加 50 千円
実績	実 施 結 果	募集枠拡大		
	数 値 結 果	広報やわた・HP 10件 コミュニティバス 1件		
	効 果 額	広告料増加 224 千円		

中 項 目		(4) 未収金対策推進			
基 本 的 な 方 向		引き続き未収金対策の強化を図る。			
取 組 項 目		①未収金対策の総括【税務課】			
年 度		令和５年度	令和６年度	令和７年度	
計画	実 施 目 標	徴収率向上対策の事例研究・共有 私債権回収マニュアル 拡充	徴収率向上対策の事例 収集・共有 マニュアル運用	徴収率向上対策の事例 収集・共有 マニュアル運用	
実績	実 施 結 果	私債権回収マニュアル 拡充			
取 組 項 目		②徴収率向上対策【関係課】			
年 度		令和５年度	令和６年度	令和７年度	
国民健康保険料【国保医療課】	計画	数値目標	現年度 95.4% 過年度 33.6%	現年度 95.5% 過年度 33.7%	現年度 95.6% 過年度 33.8%
		効 果 額	現年度 1,382 千円 過年度 196 千円	現年度 1,382 千円 過年度 196 千円	現年度 1,382 千円 過年度 196 千円
	実績	数値結果	現年度 94.7% 過年度 30.9%		
		効 果 額	現年度 4,671 千円		
水 道 料 金【経営課】	計画	数値目標	現年度 97.9% 過年度 34.5%	現年度 98.0% 過年度 34.6%	現年度 98.0% 過年度 34.7%
		効 果 額	過年度 64 千円	現年度 1,297 千円 過年度 64 千円	過年度 64 千円
	実績	数値結果	現年度 98.4% 過年度 35.9%		
		効 果 額	現年度 2,508 千円 過年度 123 千円		
下水道使用料【経営課】	計画	数値目標	現年度 98.4% 過年度 37.1%	現年度 98.5% 過年度 37.2%	現年度 98.5% 過年度 37.3%
		効 果 額		現年度 601 千円 過年度 57 千円	過年度 57 千円
	実績	数値結果	現年度 98.6% 過年度 33.8%		
		効 果 額	現年度 1,658 千円		

年 度			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
住宅使用料 【住宅管理 課】	計画	数値目標	現年度 91.5% 過年度 5.1%	現年度 92.0% 過年度 5.2%	現年度 92.5% 過年度 5.3%
		効 果 額	現年度 550 千円 過年度 114 千円	現年度 550 千円 過年度 114 千円	現年度 550 千円 過年度 114 千円
	実績	数値結果	現年度 90.8% 過年度 3.3%		
		効 果 額			
介護保険料 【高齢介護 課】	計画	数値目標	現年度 99.0% 過年度 15.5%	現年度 99.0% 過年度 16.0%	現年度 99.0% 過年度 16.5%
		効 果 額	過年度 89 千円	過年度 89 千円	過年度 89 千円
	実績	数値結果	現年度 99.0% 過年度 11.2%		
		効 果 額	現年度 8,483 千円		
後期高齢者 医療保険料 【国保医療 課】	計画	数値目標	現年度 99.7% 過年度 42.0%	現年度 99.7% 過年度 42.0%	現年度 99.7% 過年度 42.0%
		効 果 額			
	実績	数値結果	現年度 99.8% 過年度 29.9%		
		効 果 額	現年度 1,286 千円		
保育園保育 料【子育て 支援課】	計画	数値目標	現年度 98.8% 過年度 18.3%	現年度 98.9% 過年度 18.3%	現年度 99.0% 過年度 18.3%
		効 果 額	現年度 88 千円	現年度 88 千円	現年度 88 千円
	実績	数値結果	現年度 98.7% 過年度 10.8%		
		効 果 額	現年度 156 千円		
くらしの資 金 貸 付 金 【生活支援 課】	計画	数値目標	現年度 70.0% 過年度 2.0%	現年度 75.0% 過年度 5.0%	現年度 80.0% 過年度 8.0%
		効 果 額	現年度 12 千円 過年度 552 千円	現年度 12 千円 過年度 1,023 千円	現年度 12 千円 過年度 1,023 千円
	実績	数値結果	現年度 79.6% 過年度 3.5%		
		効 果 額	現年度 107 千円 過年度 312 千円		

年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
奨学金貸付金【こども未来課】	計画	数値目標	過年度 3.3%	過年度 3.4%	過年度 3.5%
		効 果 額	過年度 16 千円	過年度 1 千円	過年度 1 千円
	実績	数値結果	過年度 0.0%		
		効 果 額			
生活保護費返還金【生活支援課】	計画	数値目標	現年度 70.0% 過年度 2.0%	現年度 75.0% 過年度 5.0%	現年度 80.0% 過年度 8.0%
		効 果 額	現年度 1,118 千円 過年度 852 千円	現年度 1,757 千円 過年度 2,434 千円	現年度 1,757 千円 過年度 2,434 千円
	実績	数値結果	現年度 21.7% 過年度 2.6%		
		効果額	過年度 528 千円		

※効果額は、徴収率の向上により見込まれる歳入増収効果を表し、以下の通り算出します。

$$\boxed{\text{効果額（計画）}} = \boxed{\text{前年度調定額}} \times \boxed{(\text{当該年度徴収率} - \text{前年度徴収率})}$$

$$\boxed{\text{効果額（実績）}} = \boxed{\text{当該年度調定額}} \times \boxed{(\text{当該年度徴収率} - \text{前年度徴収率})}$$

中 項 目		(5) 経済的自立支援の推進		
基 本 的 な 方 向		短期的な歳出の削減に加え、長期的な視点で市税収入につながるよう、引き続き生活保護世帯及び生活困窮世帯の自立支援に努める。		
取 組 項 目		①生活保護世帯自立支援推進【生活支援課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	就労支援	就労支援	就労支援
	数 値 目 標	就労率 30%	就労率 30%	就労率 30%
	効 果 額	歳出削減 10,000 千円	歳出削減 10,000 千円	歳出削減 10,000 千円
実 績	実 施 結 果	就労支援		
	数 値 結 果	就労率 19.8%		
	効 果 額	歳出削減 2,137 千円		
取 組 項 目		②生活困窮世帯自立支援推進【生活支援課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	自立支援計画に基づく 個別支援	自立支援計画に基づく 個別支援	自立支援計画に基づく 個別支援
	数 値 目 標	支援終結率 60%	支援終結率 60%	支援終結率 60%
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	自立支援計画に基づく 個別支援		
	数 値 結 果	支援終結 41.7%		
	効 果 額			

中 項 目		(6) 企業誘致の推進		
基 本 的 な 方 向		長期的な視点での市税収入確保に向け、新名神高速道路の全線開通など産業振興の好機を確実に捉え、都市的な土地利用に積極的に取り組むとともに、空き家や空き施設の活用も視野に入れながら、付加価値の高い産業や今後の成長が見込まれる産業をターゲットとした企業誘致を進める。		
取 組 項 目		①土地の利活用推進（企業誘致可能な土地の創出）【都市整備課】		
年 度		令和５年度	令和６年度	令和７年度
計 画	実 施 目 標	都市計画決定 (区域区分等)	都市計画決定 (地区計画等)	都市計画決定 (地区計画等)
	数 値 目 標	地区計画決定・変更 ２地区 商業系・工業系 用途地域の指定面積 272ha	地区計画変更２地区 商業系・工業系用途 地域の 指定面積 274ha	地区計画決定 １地区
実 績	実 施 結 果	一部都市計画決定に向け た事務手続き		
	数 値 結 果	地区計画決定 １地区 商業系・工業系用途地域 の指定面積 +2.3ha(248ha)		
取 組 項 目		②企業誘致の推進【商工観光課】		
年 度		令和５年度	令和６年度	令和７年度
計 画	実 施 目 標	既存事業者等への 聴き取り調査による課題 整理	地域未来投資促進法 八幡市基本計画の策 定	優良企業の誘致 進出支援制度の拡充
	数 値 目 標			
実 績	実 施 結 果	東部地域工業団地既存事 業者 56 事業所への アンケート及びヒアリン グ調査		
	数 値 結 果	アンケート調査 43 事業所 うちヒアリング調査 41 事業所		

中 項 目		(7) 創業支援の推進		
基 本 的 な 方 向		長期的な視点での市税収入の確保に向け、空き施設等の活用も視野に入れながら創業支援を推進する。		
取 組 項 目		①創業支援等事業計画に基づく創業支援【商工観光課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	創業支援	創業支援	創業支援
	数 値 目 標	創業支援対象者数 50 人 創業者数 25 人	創業支援対象者数 50 人 創業者数 25 人	創業支援対象者数 50 人 創業者数 25 人
実績	実 施 結 果	創業支援		
	数 値 結 果	創業支援対象者数 23 人 創業者数 5 人		

中 項 目		(8) 地域資源の魅力向上と情報発信力の強化		
基 本 的 な 方 向		これまで以上に「住みたい、住み続けたいまち」として市内外から評価されるよう、市の取組の効果や資源の魅力の深掘りを行うとともに、さらなる情報発信の工夫を図るなど、全市的なブランド発信の強化を図る。		
取 組 項 目		①歴史文化資源の魅力向上【文化財課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	名勝松花堂及び書院庭園 保存活用事業	名勝松花堂及び書院庭園 保存活用事業	名勝松花堂及び書院庭園 保存活用事業
	数 値 目 標	現場公開参加者 20 人	現場公開参加者 20 人	現場公開参加者 20 人
実 績	実 施 結 果	名勝松花堂及び書院庭園 保存活用事業		
	数 値 結 果	現場公開参加者 7 人		
取 組 項 目		②観光資源の魅力向上【商工観光課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	文化観光まちづくり 推進組織設置 新・空中茶室プロジェクト推進事業開始 男山魅力探求モニター ツアー開催	文化観光まちづくり 協議会の運営 新・空中茶室創造推進 調査業務の遂行	文化観光まちづくり 協議会の運営 新・空中茶室プロジェクト推進事業継続
	数 値 目 標	モニターツアー参加者 30 人		
実 績	実 施 結 果	文化観光まちづくり 協議会設置 新・空中茶室創造 基本構想策定 男山魅力探求モニター ツアー開催		
	数 値 結 果	モニターツアー参加者 27 人		
取 組 項 目		③SNSを活用した情報発信の充実【秘書広報課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	S N S 情報発信の拡大	S N S 情報発信の拡大	S N S 情報発信の拡大
	数 値 目 標	LINE 友達登録者数 増加 700 人 X(旧 Twitter)フォロワー 数増加 1,000 人	LINE 友達登録者数 増加 700 人 X(旧 Twitter)フォロワー 数増加 300 人	LINE 友達登録者数 増加 700 人 X(旧 Twitter)フォロワー 数増加 300 人
実 績	実 施 結 果	S N S 情報発信の拡大		
	数 値 結 果	LINE 友だち登録者数 増加 644 人 X フォロワー数増加 148 人		

中 項 目		(9) 投資的施策の推進		
基 本 的 な 方 向		長期的な歳出削減または歳入増加につながる施策として、健康寿命の延伸対策や子どもの学力向上対策に努める。		
取 組 項 目		①健康寿命延伸対策（ヘルスケア事業の推進）【健康推進課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	やわた未来いきいき健幸プロジェクト（以下「プロジェクト」）効果検証	効果検証に基づくプロジェクト検討・実施	プロジェクト推進
	数 値 目 標	プロジェクト参加者数 5,000 人	アクティブに活動する参加者数 5,000 名の維持	アクティブに活動する参加者数 5,000 名の維持
	効 果 額	医療費・介護給付費抑制 効果額 225,000 千円		
実績	実 施 結 果	プロジェクト効果検証 新規事業参加者の募集 インセンティブプログラムの提供		
	数 値 結 果	プロジェクト参加者数 4,780 人		
	効 果 額	医療費・介護給付費抑制 効果額 266,810 千円		
取 組 項 目		②学力向上対策（スタディサポート事業推進）【学校教育課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	スタディサポート事業による学力向上対策	スタディサポート事業による学力向上対策	スタディサポート事業による学力向上対策
	数 値 目 標	第1志望合格率 99%	第1志望合格率 100%	第1志望合格率 100%
実績	実 施 結 果	スタディサポート事業による学力向上対策		
	数 値 結 果	第1志望合格率 98%		
取 組 項 目		③教員の働き方改革支援（水泳指導の民間委託）【学校教育課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	民間委託導入・試行	拡大	拡大
	数 値 目 標	導入・試行 1 校 教職員時間外勤務時間 前年比 5 %減（6・7 月）	拡大 1 校 教職員時間外勤務時間 前年維持（6・7 月）	拡大 1 校 教職員時間外勤務時間 前年比 5 %減（6・7 月）
実績	実 施 結 果	民間委託導入・試行		
	数 値 結 果	導入・試行 1 校 教職員時間外勤務時間 前年比 5.7 %減（6・7 月）		

大項目 2 持続可能な行政経営体制の確立（市有財産のマネジメント及び有効活用）

<取組経過と今後の方向性>

少子超高齢社会が進む中でも持続可能な行政運営を図っていくためには、限られた財源で老朽化の進む市有財産のマネジメント及び既存公共施設有効活用を図ることが重要であり、ライフサイクルコストの最小化や利用率の低い施設などの統廃合を含む施設配置・管理の最適化を図る必要があります。

短期的な効果を目指す方策としては、計画通り長寿命化工事を実施したほか、令和5年1月に開庁した新庁舎において、総合管理業務の効率化や財産管理台帳システムの運用を開始しました。今後は、効果検証を行い、市内公共施設等への拡大を順次検討することで、効率的なマネジメントを目指します。

長期的な効果を目指す取組としては、公立就学前施設の統廃合に向けた準備や、水泳指導委託に伴う管理経費の削減などに取り組みました。引き続き、その他の施設においても施設の統廃合を含め、適宜そのあり方を検討します。また、空き施設については、有効活用手法の調査研究や旧庁舎整備事業の方向性を決定しました。今後も未利用財産および空き施設の活用方法を検討するとともに、旧庁舎の再整備を進めます。

<取組の体系>

中項目	取組項目
(1) 公共施設等長寿命化計画推進	①長寿命化計画の総括 ②個別施設等のライフサイクルコスト最小化
(2) 施設管理運営の最適化	①施設包括管理手法の拡大 ②財産管理台帳システムの推進 ③公共施設へのリユースパネル設置実証
(3) 施設配置の最適化	①公立就学前施設の再編 ②個別施設の見直し（学校施設） ③個別施設の見直し（学校プール施設）
(4) 空き施設の有効活用	①空き施設の有効活用（総括） ②個別空き施設の有効活用（旧庁舎及び敷地）

＜具体的取組＞

中 項 目		(1) 公共施設等長寿命化計画推進			
基 本 的 な 方 向		引き続き個別施設の長寿命化計画を推進し、施設等のライフサイクルコスト縮減に努める。			
取 組 項 目		①長寿命化計画の総括【総務課】			
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
計画	実 施 目 標	個別施設計画に基づく 長寿命化推進	個別施設計画に基づく 長寿命化推進	個別施設計画 中間検証実施	
実績	実 施 結 果	個別施設計画に基づく 長寿命化推進			
取 組 項 目		②個別施設等のライフサイクルコスト最小化【関係課】			
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
公 園 施 設 【道路河川 課】	計画	数 値 目 標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効 果 額	16,308 千円	16,308 千円	16,308 千円
	実績	数 値 目 標	工事進捗率 100%		
		効 果 額	16,308 千円		
橋【道路河 川課】	計画	数 値 目 標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効 果 額	12,000 千円	12,000 千円	12,000 千円
	実績	数 値 目 標	工事進捗率 100%		
		効 果 額	12,000 千円		
市営住宅等 【住宅管理 課】	計画	数 値 目 標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効 果 額	186,830 千円	186,830 千円	186,830 千円
	実績	数 値 目 標	工事進捗率 100%		
		効 果 額	186,830 千円		
下水道施設 【下 水 道 課】	計画	数 値 目 標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効 果 額	6,627 千円	4,969 千円	次期計画策定予定
	実績	数 値 目 標	工事進捗率 100%		
		効 果 額	6,627 千円		
学 校 施 設 【こども未 来課】	計画	数 値 目 標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
		効 果 額	533,000 千円	533,000 千円	533,000 千円
	実績	数 値 目 標	工事進捗率 100%		
		効 果 額	533,000 千円		

※効果額は、長寿命化計画の計画期間中に見込まれるトータルコストの削減額。

中 項 目		(2)施設管理運営の最適化		
基 本 的 な 方 向		施設の形態や特性に応じた管理のあり方について、効果的な手法の導入を検討する。		
取 組 項 目		①施設包括管理手法の拡大【総務課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	新庁舎等総合管理業務※ 効果検証	新庁舎等総合管理業務 効果検証	包括的管理手法の導入 が可能な施設・業務抽出
	数 値 目 標			
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	新庁舎等総合管理業務 の質の向上、効率化		
	数 値 結 果			
	効 果 額			
取 組 項 目		②財産管理台帳システム※の推進【総務課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	運用	効果検証 他施設への推進検討	他施設への導入
	数 値 目 標			
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	運用開始		
	数 値 結 果			
	効 果 額			
取 組 項 目		③公共施設へのリユースパネル設置実証【環境政策課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	リユース太陽光パネル 設置実証	再生可能エネルギー導 入推進	再生可能エネルギー 導入推進
	数 値 目 標	設置 1 施設		
	効 果 額	電気代削減効果 125 千円		
実績	実 施 結 果	リユース太陽光パネル 設置実証		
	数 値 結 果	設置 1 施設 パネル容量 7kW		
	効 果 額	電気代削減効果 22 千円		

※新庁舎等総合管理業務：新庁舎の警備や清掃、保守点検等の維持管理業務や日常点検業務を庁内で集約し、まとめて発注・管理することで、施設管理の効率化を図るもの。

※財産管理台帳（旧庁舎管理マネジメント）システム：庁舎のランニングコスト縮減と効率的な庁舎の維持管理を行うためのファシリティマネジメントシステム。

中 項 目		(3) 施設配置の最適化		
基 本 的 な 方 向		八幡市立就学前施設再編の基本方針に基づき、認定こども園化を見据えた公立就学前施設の統廃合を進める。また、その他の公共・公用施設についても引き続き施設配置の適正化に努めるとともに、利用率の低い施設・設備等について廃止を含めたあり方の検討を行う。		
取 組 項 目		①公立就学前施設の再編【子育て支援課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	八幡幼稚園・八幡第四幼稚園の廃園に向けた準備・調整	八幡幼稚園廃園 (みその保育園に統合) 八幡第四幼稚園廃園 (八幡第三幼稚園に統合)	基本方針に基づき 統廃合検討
	数 値 目 標		廃園 2 園	
	効 果 額		歳出削減 24,000 千円 (一般財源 22,000 千円)	
実 績	実 施 結 果	八幡幼稚園・八幡第四幼稚園の廃園に向けた準備・調整		
	数 値 結 果			
	効 果 額			
取 組 項 目		②個別施設の見直し(学校施設)【こども未来課、学校教育課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	橋本小学校教室活用 (放課後児童健全育成事業)	橋本小学校教室活用(放課後児童健全育成事業)	児童生徒数の動向を踏まえた施設のあり方検討
	数 値 目 標	活用 1 教室 受入児童 40 人	活用 1 教室 受入児童 40 人	
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	橋本小学校教室活用 (放課後児童健全育成事業)		
	数 値 結 果	活用 1 教室 受入児童 35 人		
	効 果 額			

取 組 項 目		③個別施設の見直し（学校プール施設）【こども未来課、学校教育課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	水泳指導委託化に伴う 管理経費削減	水泳指導委託化に伴う 管理経費削減	水泳指導委託化による 管理経費削減
	数 値 目 標	削減 1 施設	削減 2 施設	削減 4 施設
	効 果 額	歳出削減 1,300 千円	歳出削減 2,600 千円	歳出削減 5,200 千円
実績	実 施 結 果	水泳指導委託化に伴う 管理経費削減		
	数 値 結 果	削減 1 施設		
	効 果 額	歳出削減 1,189 千円		

中 項 目		(4) 空き施設の有効活用		
基 本 的 な 方 向		空き施設の有効活用にあたっては、地域住民なども含む検討組織の設置を検討するとともに、市民サービス向上や財政負担軽減の観点から、民間への貸与や売却、管理委託などの方法も踏まえて検討する。		
取 組 項 目		①空き施設の有効活用（総括）【総務課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計画	実 施 目 標	空き施設等の未利用財産 一覧作成 検討組織の設置を含めた 検討手法の調査研究	未利用財産等有効活用 に係る手法の検討	一部施設方針決定
	数 値 目 標			
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	有効活用手法の調査研究		
	数 値 結 果			
	効 果 額			
取 組 項 目		②個別空き施設の有効活用（旧庁舎及び敷地）【総務課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計画	実 施 目 標	旧庁舎整備の方向性検討	事業者選定	
	数 値 目 標			
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	旧庁舎整備事業内容の検討 方向性決定		
	数 値 結 果			
	効 果 額			

大項目 3 持続可能な行政経営体制の確立（機動的な執行体制の確立）

<取組経過と今後の方向性>

限られた人的資源の中、機動的な執行体制を確立するためには、職員の能力向上に加え、民間事業者や市民との協働により地域課題の解決に取り組むことが重要です。 短期的な視点での方策として、職員を対象としたモチベーション等の調査分析を実施し、課題の把握や改善策を試行したほか、リモートワークの活用拡大による働き方改革に取り組みました。また、民間事業者等との協定締結・連携事業の実施や、窓口業務の民間委託、RPAの導入による業務効率化を実施しました。今後も各施策の導入拡大や導入結果を踏まえた人員配置の検討を進めます。 長期的な視点での方策としては、地域活動の参加促進を目指し取組の趣旨を整理したほか、生涯学習人材バンクの周知を実施しました。引き続き、市民協働の実践に向けた職員向け研修の検討や地域活動の参加促進、生涯学習人材バンクの活用促進に努めます。
--

<取組の体系>

中項目	取組項目
(1) 人材マネジメントの強化	①人材育成の仕組みづくり ②職員研修の充実 ③組織体制の最適化
(2) 働き方改革の推進	①メンタルヘルスマネジメントの推進 ②時間外勤務の削減（総括） ③リモートワーク環境の整備・活用促進
(3) 自治体DXの推進（業務の効率化）	①標準準拠システムへの移行 ②AI・RPAの導入
(4) 民間活力の活用	①民間事業者等との連携協定推進 ②民間委託の推進（市民課窓口業務）
(5) 給与・手当等の見直し	①給与の見直し ②手当等の見直し
(6) 市民協働の仕組みづくり	①職員による市民協働の実践（職員向け研修） ②職員による市民協働の実践（地域活動参加促進） ③生涯学習を通じた社会参加の促進
(7) 市民参画推進	①審議会等市民公募委員選任推進 ②審議会等公開推進 ③パブリックコメント募集推進

＜具体的取組＞

中 項 目		(1)人材マネジメントの強化		
基 本 的 な 方 向		引き続き組織のあり方の見直しや工夫を検討するとともに、複雑多様化する市民ニーズに対応していくため、人材確保や人材育成を図る。		
取 組 項 目		①人材育成の仕組みづくり【市長公室（人事課）】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	人材育成に向けた調査分析及びその結果を踏まえた改善策等の検討・試行	人材育成に向けた調査分析及びその結果を踏まえた改善策等の検討・試行	調査研究及び改善策等の検討・試行結果を踏まえ人材育成基本方針再構築
	数 値 目 標	調査分析実施 2回	調査分析実施 2回	調査分析実施 1回
実績	実 施 結 果	人材育成に向けた調査分析及びその結果を踏まえた改善策等の検討・試行		
	数 値 結 果	調査分析実施 1回		
取 組 項 目		②職員研修の充実【市長公室（人事課）】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	派遣研修受講促進	派遣研修受講促進	派遣研修受講促進
	数 値 目 標	派遣研修参加率 70%	派遣研修参加率 70%	派遣研修参加率 70%
実績	実 施 結 果	派遣研修受講促進		
	数 値 結 果	派遣研修参加率 70.3%		
取 組 項 目		③組織体制の最適化【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	現行組織運用の課題抽出・把握	改正検討	改正検討
	数 値 目 標			
実績	実 施 結 果	現行組織運用の課題抽出・把握 分掌事務の改正		
	数 値 結 果			

中 項 目		(2)働き方改革の推進		
基 本 的 な 方 向		若手職員を中心とした人材確保・育成の観点から、年休取得率の向上やメンタルヘルスマネジメントなど、時代に沿った働きやすい環境づくりを進める。		
取 組 項 目		①メンタルヘルスマネジメントの推進【人事課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	管理職研修実施 相談環境整備	管理職研修実施 相談環境整備	管理職研修実施 相談環境整備
	数値目標	管理職研修 実施1回 参加率40%	管理職研修 実施1回 参加率45%	管理職研修 実施1回 参加率50%
実績	実施結果	管理職研修実施 相談環境整備		
	数値結果	管理職研修 実施1回 参加率17.5%		
取 組 項 目		②時間外勤務の削減（総括）【人事課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	時間外勤務発生 の要因分析・対策検討	時間外勤務発生 の要因分析・対策検討	時間外勤務発生 の要因分析・対策検討
	数値目標	年間300H超職員数 前年度比5%減	年間300H超職員数 前年度比5%減	年間300H超職員数 前年度比5%減
実績	実施結果	時間外勤務発生 の要因分析・対策検討		
	数値結果	年間300H超職員数 前年度比25%増		
取 組 項 目		③リモートワーク環境の整備・活用促進【IT推進課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	令和4年度検証結果 を踏まえた活用促進	活用促進	活用促進
	数値目標	活用拡大 1部署	活用拡大 1部署	活用拡大 1部署
実績	実施結果	令和4年度検証結果 を踏まえた活用促進		
	数値結果	活用拡大 1部署		

中 項 目		(3)自治体D Xの推進（業務の効率化）		
基 本 的 な 方 向		限られた人材で複雑多様化する市民ニーズに対応していくため、I C T化による業務の効率化と人員配置の見直しを検討する。		
取 組 項 目		①標準準拠システムへの移行【I T推進課（人事課）】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	移行準備	移行準備	システム導入 人員配置反映検討
	数 値 目 標			移行 10 業務システム
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	移行準備		
	数 値 結 果			
	効 果 額			
取 組 項 目		②A I ・ R P Aの導入【I T推進課（人事課）】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	調査研究・導入 人員配置反映検討	調査研究・導入拡大 人員配置反映検討	調査研究・導入拡大 人員配置反映検討
	数 値 目 標	導入 3 業務	拡大 3 業務	拡大 3 業務
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	調査研究・導入		
	数 値 結 果	導入 3 業務		
	効 果 額			

中 項 目		(4) 民間活力の活用		
基 本 的 な 方 向		限られた人材で複雑多様化する市民ニーズに対応していくため、学校庁務員をはじめとする業務のさらなる民間委託等による人員配置の見直しを検討する。		
取 組 項 目		①民間事業者等との連携協定推進【政策企画課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	連携協定締結 協定事業実施	連携協定拡大検討	連携協定拡大検討
	数 値 目 標	締結 1 協定 連携事業実施 3 事業	連携事業実施 3 事業	連携事業実施 3 事業
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	連携協定締結 協定事業実施		
	数 値 結 果	締結 1 協定 連携事業実施 12 事業		
	効 果 額			
取 組 項 目		②民間委託の推進（市民課窓口業務）【市民課（人事課）】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計 画	実 施 目 標	窓口業務一部委託 人員配置反映	人員配置反映	人員配置反映検討
	数 値 目 標	人員配置見直し 時間額会計年度任用 職員 2 人減	人員配置見直し 正規職員 1 人 再任用職員 1 人	
	効 果 額		5,369 千円	
実 績	実 施 結 果	窓口業務一部委託 人員配置反映		
	数 値 結 果	時間額会計年度任用 職員 7 人減		
	効 果 額	1,943 千円		

中 項 目		(5)給与・手当等の見直し		
基 本 的 な 方 向		時代に応じた内容であり続けるよう、継続的に給与・手当等の見直しを図る。		
取 組 項 目		①給与の見直し【人事課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	国制度・近隣自治体 調査研究	見直し検討	見直し検討
	数 値 目 標			
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	国制度・近隣自治体 調査研究		
	数 値 結 果			
	効 果 額			
取 組 項 目		②手当等の見直し【人事課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	国制度・近隣自治体 調査研究	見直し検討	見直し検討
	数 値 目 標			
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	国制度・近隣自治体 調査研究		
	数 値 結 果			
	効 果 額			

中 項 目		(6) 市民協働の仕組みづくり		
基 本 的 な 方 向		市民協働の取組を充実させていくため、職員の意識醸成に向けた取組を検討・実施する。また、生涯学習による効果の地域への還元や活躍の場の創出に努める。		
取 組 項 目		①職員による市民協働の実践（職員向け研修）【市民協働推進課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計画	実 施 目 標	内容検討・研修開催	研修開催	研修開催
	数 値 目 標	開催 2 回以上 参加者 20 人	開催 2 回以上 参加者 20 人	開催 2 回以上 参加者 20 人
実績	実 施 結 果	内容検討・開催準備		
	数 値 結 果	—		
取 組 項 目		②職員による市民協働の実践（地域活動参加促進）【政策企画課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計画	実 施 目 標	地域活動参加促進	地域活動参加促進	地域活動参加促進
	数 値 目 標	職員参加率 65%	職員参加率 70%	職員参加率 75%
実績	実 施 結 果	地域活動参加促進		
	数 値 結 果	職員参加率 56.8%		
取 組 項 目		③生涯学習を通じた社会参加の促進【生涯学習センター】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計画	実 施 目 標	生涯学習人材バンク 周知・活用促進	生涯学習人材バンク 周知・活用促進	生涯学習人材バンク 周知・活用促進
	数 値 目 標	派遣前年度比 2 件増	派遣前年度比 2 件増	派遣前年度比 2 件増
実績	実 施 結 果	生涯学習人材バンク 周知・活用促進		
	数 値 結 果	派遣前年度比 2 件増		

中 項 目		(7) 市民参画推進		
基 本 的 な 方 向		引き続き、市民の市政参画意識の向上に向け、法令等に特段の定めがある審議会等を除き、原則として市民公募委員の選任及び会議の公開を進める。また、市民の声を市の計画等に反映するため、パブリックコメントの募集を推進する。		
取 組 項 目		①審議会等市民公募委員選任推進【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	選任推進	選任推進	選任推進
	数値目標	選任審議会等比率 100%	選任審議会等比率 100%	選任審議会等比率 100%
実績	実施結果	選任推進		
	数値結果	選任審議会等比率 87.5%		
取 組 項 目		②審議会等公開推進【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	公開推進	公開推進	公開推進
	数値目標	公開審議会等比率 100%	公開審議会等比率 100%	公開審議会等比率 100%
実績	実施結果	公開推進		
	数値結果	公開審議会等比率 100%		
取 組 項 目		③パブリックコメント募集推進【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	募集	募集	募集検討
	数値目標	実施率 100% (6計画)	実施率 100% (1計画)	
実績	実施結果	募集		
	数値結果	実施率 100% (9計画)		

※選任審議会等比率は、当該年度に委員選任を行う市民公募委員選任対象審議会等のうち、市民公募委員を選任することのできた審議会等の比率を指します。

※公開審議会等比率は、当該年度に開催する公開対象審議会等のうち、公開とした審議会等の比率を指します。(個人情報保護等により非公開が決定されたものを除く)

大項目 4 人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方

<取組経過と今後の方向性>

人口減少社会が進む中、ウィズコロナ・アフターコロナ期における行政サービスについては、非接触型の窓口サービスが進むものと考えられており、行政事務についてもデジタル化を進めていくことが重要になります。また、コロナ禍における公共施設等の利用者の減を改革のチャンスと捉え、受益者負担の適正化や第3セクター等の運営力の強化、公共交通の最適化など、次世代を見据えた仕組みづくりに取り組む必要があります。

短期的な視点での方策として、電子申請システムの導入・利用開始をはじめ、自治体DX（行政のデジタル化）の取組を進めるとともに、地域窓口のあり方を見直し、東部窓口を廃止しました。また、第3セクターの運営力強化についても、自主財源確保に向けた取組指導や状況把握に努めており、引き続き市による支援のあり方等を研究・検討します。受益者負担の適正化についても、その時代に応じたものとなるよう、定期的に見直しを行います。

スクラップ＆ビルドの取組については、人権・交流センターの夜間管理業務委託の廃止など、8事業・4補助金の見直しを実施するとともに、第三子以降の保育料無償化や家庭学習支援などの若い世代にとって魅力のある6つの事業を創出しました。

地域公共交通については、コミュニティバスの利用状況の調査や、児童を対象としたバス事業者のバックヤードツアーなどを実施しました。引き続き、バックヤードツアーの開催や調査結果を踏まえたルート・ダイヤの再編、新たなモビリティについて検討を続けます。

<取組の体系>

中項目	取組項目
(1) スクラップ＆ビルドの推進	①スクラップ＆ビルドの仕組みづくり ②事務事業の見直し ③補助金の見直し ④若年世代の定着促進に向けた魅力的施策の創造
(2) 受益者負担の適正化	①使用料の見直し ②手数料の見直し
(3) 自治体DXの推進 (市民の利便性向上)	①マイナンバーカードの普及促進 ②地域窓口の見直し ③マイナンバーカードを活用した手続きのオンライン化 ④電子申請システムの導入 ⑤行政手続き等の利便性向上
(4) 第3セクター等の運営力強化	①社会福祉協議会の運営力強化 ②公園施設事業団の運営力強化 ③やわた市民文化事業団の運営力強化
(5) 公共交通の最適化	①地域公共交通計画の推進

＜具体的取組＞

中 項 目		(1)スクラップ&ビルドの推進		
基 本 的 な 方 向		事務事業や補助金について、市民サービスの向上を含め、さらなる効果的な見直しが進むよう、各部局の職員で構成する検討組織を設置し、組織横断的な視点で見直しを推進する体制の構築に努める。 また、人口減少が避けられない中において、若い世代の定着を促すため、教育・医療分野における負担軽減や就労機会の確保、子育て支援を含め、既存の枠組みを超えた魅力的な施策の創出を図る。		
取 組 項 目		①スクラップ&ビルドの仕組みづくり【政策企画課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	事務事業見直し プロセス検討・試行	試行結果を踏まえた 検討・運用	運用
	数値目標			
実績	実施結果	事務事業見直し プロセス事例研究		
	数値結果			
取 組 項 目		②事務事業の見直し【全部署】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	見直し実施 見直し基準の検討	見直し検討	見直し検討
	数値目標	見直し 8事業		
	効果額	歳出削減 2,303 千円 (一般財源 2,708 千円)		
実績	実施結果	見直し実施 見直し基準の検討		
	数値結果	見直し 8事業		
	効果額	歳出削減 4,151 千円 (一般財源 4,555 千円)		

取 組 項 目		③補助金の見直し【全部署】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	見直し実施 見直し基準の検討	見直し検討	見直し検討
	数 値 目 標	見直し 4 補助金		
	効 果 額	歳出削減 26,869 千円 (一般財源 26,104 千円)		
実績	実 施 結 果	見直し実施 見直し基準の検討		
	数 値 結 果	見直し 4 補助金		
	効 果 額	歳出削減 26,869 千円 (一般財源 26,104 千円)		
取 組 項 目		④若年世代の定着促進に向けた魅力的施策の創造【全部署】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	スクラップ&ビルドによる新規・充実施策の創出	新規・充実事業の検討	新規・充実事業の検討
	数 値 目 標	創出 6 事業		
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	スクラップ&ビルドによる新規・充実施策の創出		
	数 値 結 果	創出 6 事業		
	効 果 額			

中 項 目		(2) 受益者負担の適正化		
基 本 的 な 方 向		各種行政サービスや施設使用に係る受益者負担の適正化に向け、今後の経済情勢や国の動向等を踏まえた使用料・手数料の見直しを定期的に行う。		
取 組 項 目		①使用料の見直し【政策企画課、関係課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	使用料改定 改定に向けた現況調査	改定検討	改定検討
	数 値 目 標	改定 5 件		
	効 果 額			
実績	実 施 結 果	使用料改定 改定に向けた現況調査		
	数 値 結 果	改定 3 件		
	効 果 額			
取 組 項 目		②手数料の見直し【政策企画課、関係課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実 施 目 標	コンビニ交付手数料等 改定 改定に向けた現況調査	改定検討	改定検討
	数 値 目 標	改定 7 件		
実績	実 施 結 果	手数料改定 改定に向けた現況調査		
	数 値 結 果	改定 8 件		

中 項 目		(3)自治体D Xの推進（市民の利便性向上）		
基 本 的 な 方 向		マイナンバーカードの普及を含め、市民サービス向上などのメリットを確認しながら自治体D X（行政のデジタル化）を推進する。なお、市民サービス水準の質を落とさないよう留意しつつ、地域窓口のあり方を見直す。		
取 組 項 目		①マイナンバーカードの普及促進【市民課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計画	実 施 目 標	住民票等交付用 多機能端末導入	普及促進	普及促進
	数 値 目 標	カード交付率 100%	カード交付率 100%	カード交付率 100%
実績	実 施 結 果	住民票等交付用 多機能端末導入		
	数 値 結 果	カード保有枚数率 70.8%		
取 組 項 目		②地域窓口の見直し【市民課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計画	実 施 目 標	東部窓口の廃止	見直し検討	見直し検討
	効 果 額	歳出削減 9 千円		
実績	実 施 結 果	東部窓口の廃止		
	効 果 額	歳出削減 33 千円		
取 組 項 目		③マイナンバーカードを活用した手続きのオンライン化【関係課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計画	実 施 目 標	オンラインシステム導入	オンライン化検討	オンライン化検討
	数 値 目 標	導入 1 業務 （医療扶助のオンライン 資格確認）		
実績	実 施 結 果	オンラインシステム 改修等の準備		
	数 値 目 標	—		
取 組 項 目		④電子申請システムの導入【IT推進課】		
年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計画	実 施 目 標	電子申請システム導入	対象手続き拡大	対象手続き拡大
	数 値 目 標	電子化 1 手続き	拡大 1 手続き以上	拡大 1 手続き以上
実績	実 施 結 果	電子申請システム「LoGo フォーム」導入・利用開始		
	数 値 目 標	電子化 72 手続き		

取 組 項 目		⑤行政手続き等の利便性向上【IT推進課、環境業務課、会計課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	実施目標	ゴミ分別アプリ導入 市民向けスマートフォン 教室開催	ゴミ分別アプリ 普及啓発 市民向けスマートフォン 教室開催 出納セルフレジ導入 検討	ゴミ分別アプリ 普及啓発 出納セルフレジ導入
	数値目標	教室開催 40回 参加者 200人	教室開催 40回 参加者 200人	
実績	実施結果	ゴミ分別アプリ導入・ 普及啓発 市民向けスマートフォン 教室開催		
	数値結果	教室開催 40回 参加者 200人		

※ゴミ分別アプリ：ごみの収集曜日や出し方、分別方法などの検索が可能なアプリ。

※出納セルフレジ：納付書による市税等の支払いを非対面により自動処理する機器。

中 項 目		(4) 第3セクター等の運営力強化		
基 本 的 な 方 向		第3セクター及び関係団体等の組織や運営の今後のあり方について、外部の知見も取り入れながら検討する。なお、人件費が対象経費となる補助金については、補助目的を踏まえた見直しを併せて検討する。		
取 組 項 目		①社会福祉協議会の運営力強化【福祉総務課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	自主財源確保支援	自主財源確保支援	自主財源確保支援
	数 値 目 標		特別賛助会員数 前年度比5%増加 賛助会員数 前年度比5%増加	特別賛助会員数 前年度比5%増加 賛助会員数 前年度比5%増加
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	自主財源確保支援		
	数 値 結 果			
	効 果 額			
取 組 項 目		②公園施設事業団の運営力強化【道路河川課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	自主財源確保に向けた 取組指導	自主財源確保に向けた 取組指導	自主財源確保に向けた 取組指導
	数 値 目 標	自主財源比率 36%	自主財源比率 38%	自主財源比率 40%
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	自主財源確保に向けた 取組指導		
	数 値 結 果	自主財源比率 33%		
	効 果 額			
取 組 項 目		③やわた市民文化事業団の運営力強化【生涯学習課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	運営状況把握 自主財源確保支援	自主財源確保支援	自主財源確保支援
	数 値 目 標	自主財源比率 18%	自主財源比率 19%	自主財源比率 20%
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	運営状況把握		
	数 値 結 果	自主財源比率 19%		
	効 果 額			

中 項 目		(5) 公共交通の最適化		
基 本 的 な 方 向		適宜市民のニーズを把握するなど、時代に即した最適な公共交通網となるよう検討を行う。		
取 組 項 目		①地域公共交通計画の推進【管理・交通課】		
年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画	実 施 目 標	コミュニティバスのルート・ダイヤ再編検討 (乗込調査含む) 新たなモビリティ検討 バス事業者バックヤードツアー開催	市内全域の公共交通網再編検討(コミュニティバスのルート・ダイヤ再編および新たなモビリティの検討を含む) バス事業者バックヤードツアー開催	検討結果を踏まえた再編・運行(新たなモビリティの検討を含む) バス事業者バックヤードツアー開催
	数 値 目 標	バックヤードツアー 参加者数 20 人	バックヤードツアー 参加者数 20 人 コミュニティバス利用者数 100,000 人	バックヤードツアー 参加者数 20 人 コミュニティバス利用者数 100,000 人
	効 果 額			
実 績	実 施 結 果	コミュニティバスのルート・ダイヤ再編検討 (乗込調査・地域公共交通会議/開催2回) 新たなモビリティ検討 バス事業者バックヤードツアー開催		
	数 値 結 果	バックヤードツアー 参加人数 24 人		
	効 果 額			

第3章 改革の実現に向けて

1. 行財政対策推進本部による評価

令和5年度の取組件数については、総取組件数77件のうち実施目標設定件数62件に対して、達成が51件で82.3パーセントとなっています。

数値目標を設定した件数60件については、達成が35件で58.3パーセントの達成率となっています。そのうち、未収金対策推進項目10件では達成が8件、それ以外の項目50件については、達成が27件となっています。

効果額を設定した件数24件については、達成が19件となっています。未収金対策推進項目では、計画効果額5,033千円に対して実績効果額が19,417千円となっており、目標値を達成している一方、特に、過年度分の未達成が多く、今後の取組の検証と更なる改善が必要となっています。それ以外の項目では、計画効果額の1,032,083千円に対し、実績効果額が1,074,723千円となっています。全体としては、計画効果額1,037,116千円に対し、1,094,140千円の実績となっており、計画効果額を上回る実績となっています。

実績効果額の主なものは、企業版ふるさと納税制度の14,100千円、やわた未来いきいき健幸プロジェクトの266,810千円、公園施設長寿命化計画推進の16,308千円、市営住宅等長寿命化計画推進の186,830千円、学校施設長寿命化計画推進の533,000

千円となっています。

全体評価としては、効果額は計画値を上回っていますが、実施目標、数値目標及び効果額の達成件数については、設定数値を下回る結果となっており、今後も少子高齢化・人口減少社会の進展により、市の財政運営は歳入と歳出のバランスを維持することがより一層厳しくなると予想されますことから、令和7年度以降、更なる取組の充実を図っていく必要があります。

2. 行財政改革検討懇談会による評価

限られた財政の制約の下、多様化する行政需要に応えるために行財政改革は、地方自治体の不断の課題であります。少子高齢化・人口減少による市税収入の減少や社会保障関係経費の増加が見込まれる中、老朽化の進む公共施設のアセットマネジメント（資産管理）や新庁舎整備等の大規模事業に係る地方債の償還を行いつつ、短期及び中長期の両視点から、税収等の収入確保と歳出抑制策の展開が求められます。

令和5年度における行財政改革の具体的な取組項目は、概ね計画を達成していますが、取組件数で62件中11件、数値目標の設定件数で60件中25件、効果額の設定件数で27件中5件が計画を達成していません。計画未達成の項目では、計画達成に向けた一層の努力が必要です。

今後、行財政改革を進めるにあたって、4つの大項目の中において、特に留意すべき個別項目とその概要を以下にあげます。

大項目1「持続可能な財政基盤の確立」においては、「ブランド開発」

について、「ヤワタカラ」認定品の拡充だけでなく、ブランド力の向上や市のイメージアップ、京都府・他市との連携による認知度の向上、商品開発から製造販売までの一連のプロセスへの助言など、各取組をつなぐシステムの構築を検討願います。「創業支援の推進」については、意欲ある創業者を増やして、市税収入の確保につながるような創業支援の仕組みの見直し等も検討してください。「地域資源の魅力向上と情報発信力の強化」については、ターゲットとする層を決めて、写真や動画を活用した効果的な情報発信を期待しています。

大項目2「市有財産のマネジメント及び有効活用」においては、「個別施設の見直し（学校プール施設）」は、水泳指導の委託は管理経費の削減だけでなく、天候等に関わらず実施でき、指導の質が保たれ、さらに教員の負担軽減にもなる試みとなりました。今後は、委託により使われなくなったプールの活用方法も検討する必要があります。

大項目3「機動的な執行体制の確立」においては、「人材マネジメントの強化」や「働き方改革の推進」について、具体的な取組の効果を検証した上で、民間事例なども参考にして、メンタルヘルスマネジメントだけでなく、ワークモチベーションを高める方向への取組となるよう望みます。

大項目4「人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方」においては、見直しが必要な部分と投資や磨き上げが必要な部分があります。こうした中で「自治体DX（市民の利便性向上）」に関連して、市役所3・4階に設けられた市民プラザの活用をも含めて、市民用ワークスペースや図書館機能の拡充による学習スペースの確保が望まれます。

「第三セクター等の運営力強化」については、民間では実施しにくい文化創造や教育推進などに積極的に取り組まれることを期待します。「公共交通の最適化」については、運転手の確保や収益性が課題となりますが、公共交通は病院とともに、人口減少下のまちづくりの重要な問題であり、引き続き検討を進める必要があります。

最後になりますが、各取組については具体的な内容を市民に分かりやすく公表し、懇談会における指摘事項については、庁内で検討を行い、改善に努められることを求めます。

3. 今後の対策について

各担当部において、取組項目ごとに令和5年度実績の評価を行い、計画未達成の項目については、達成に向けた改善策を検討し、取組を推進していきます。また、令和6年度も継続して取り組む項目については、さらなる見直しが可能か検討を行い、取組の充実を目指します。計画達成に向け、市長を本部長とする行財政対策推進本部による適切な進行管理を引き続き行います。具体的には、上半期の取組実績調査を行い、その結果を踏まえて下半期における目標を設定し取り組みます。さらには、新規に取り組む項目がないかについても検討を行い、年度途中であっても取組を追加し、推進していきます。

個別の取組項目のうち、ふるさと納税制度の活用については、返礼品の拡充やクラウドファンディング型ふるさと納税の取組を継続するとともに、企業版ふるさと納税については民間サービスを活用するなど、本

市の魅力ある特産品や取組を知っていただくとともに、継続的な寄附確保に取り組めます。ネーミングライツの導入については、令和6年度に3つの施設で募集を行い、多様な自主財源の確保に取り組めます。

長期的な視点では、生活保護世帯や生活困窮世帯に対する自立支援の取組を強化するとともに、取組結果を踏まえてさらなる企業誘致策や創業支援策を検討し、地域経済の活性化に資する取組を進めてまいります。

全市的なブランド発信の強化に向けては、観光庁による「令和6年度日本・地域の新たなレガシー形成事業」と連携し、令和5年度に設立した「八幡市文化観光まちづくり協議会」において、官民が連携した観光まちづくり体制形成のための検討を行うほか、新・空中茶室プロジェクトを推進します。また、引き続き「やわた未来いきいき健幸プロジェクト」を推進し、新規参加者の獲得に向けスマホアプリを活用した参加方法の周知を行います。

公共施設管理の適正化の推進については、引き続き個別施設の長寿命化計画を推進するとともに、新庁舎において導入した総合管理業務の効果検証を行います。また、公共施設の配置の最適化では、公立就学前施設の統廃合や水泳指導委託の拡充などに取り組むとともに、跡地活用を含め、施設配置の最適化を進めます。

機動的な執行体制の確立については、人材育成の強化に向け、課題の分析と改善策の検討及び試行に取り組むとともに、メンタルヘルスの管理やリモートワーク環境の運用拡大など、働き方改革を推進します。また、民間等との連携協定に基づく事業の継続実施や新たな取組の検討・

調整を進めることで地域課題の解決に取り組みます。

受益者負担の適正化については、今後も、その時代に応じたものとなるよう、定期的に使用料・手数料の見直しを行います。

スクラップ&ビルドの推進については、さらなる効果的な見直しが進むよう努めるとともに、人口減少が続く中で若い世代の定着を促すため、魅力のある事業の創出を図ります。

公共交通の最適化については、コミュニティバスの利用状況に関する調査結果を踏まえて、市内全域の公共交通網の再編や新たなモビリティの検討を進め、時代に即した最適な公共交通網となるよう取り組みを進めます。

また、これら行財政改革の取組を進めながらも、デジタル技術の活用などにより、各種手続きの利便性向上や提供サービスの拡大を図り、市民サービスのさらなる向上に取り組みます。